

函館商工会議所 平成28年度第3四半期景気動向調査結果

平成29年1月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成28年12月6日に郵送し、平成29年1月6日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成28年10月～12月期実績及び平成29年1月～3月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所422社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 37.0% (回答数156社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業43社、建設業26社、卸売業33社、小売業32社、サービス業22社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成28年10月～12月期の函館地域の景況は、前回調査時(28年7月～9月期)に比べ、業況判断におけるDI値(表内赤字)が下降し、0.0となった。また、次期見通しのDI値(表内緑数字)については、特にサービス業の業況判断において大幅な下降(「悪化」と見通す企業の割合が多い)が見られた。

【業況判断】

前期比DIが全業種で0.0と、前回調査時(28年7月～9月期)より14.2ポイント下降した。特にサービス業は▲22.7で61.2ポイント下降し、マイナスに転じるなど、全ての業種でDI値が下降しており、前回調査時に比べ、業況が悪化していると回答する企業の割合が増加した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で0.0と、前回調査時(28年7月～9月期)より10.4ポイント下降した。業種別では、製造業が▲2.4と17.8ポイント下降し、マイナスに転じたほか、サービス業も9.1と45.1ポイント下降し、前回調査時に比べ、大幅な減少となった。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲7.1と9.2ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別では、サービス業は9.1と36.7ポイント下降した。また今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業の数「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で1.9と6.9ポイント下降し、小売業とサービス業がマイナスに転じた。次期見通しにおいては、全業種で7.1と1.3ポイント下降し、業種別では建設業が18.5と9.0ポイント上昇した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で9.7と9.7ポイント上昇し、全ての業種でプラスとなった。従業員過不足DIに関しては、全業種で▲30.7と7.1ポイント上昇したものの、全ての業種でマイナスとなり、従業員の不足を示している。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合について、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次に「経営多角化・商品多様化設備」が挙げられた。次期の設備投資予定については、24.5%と前回調査時(28年7月～9月期:23.1%)に比べ、微増となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「原材料高」、建設業は「求人難・人材難」、卸売業は「仕入商品の値上がり」、小売業とサービス業は「求人難・人材難」がそれぞれ多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 平成28年10月～12月期実績(今期)及び平成29年1月～3月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (29年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(28年7月～9月期:D I 14.2)より14.2ポイント下降した。業種別にみると、製造業が14.0と3.9ポイント、建設業が▲3.7と12.8ポイント、卸売業が3.1と9.4ポイント、サービス業が▲22.7で61.2ポイントと、いずれも下降した。一方で、小売業が▲3.2と3.7ポイント上昇した。

前年同期比D I では、全業種で0.6と前回調査時(28年7月～9月期:D I 6.3)より5.7ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲2.4と10.3ポイント、卸売業が▲6.3と12.8ポイントと、ともに下降してマイナスに転じ、サービス業は18.2と27.6ポイント下降した。一方で、建設業は▲7.4で16.4ポイント、小売業は6.3で13.2ポイントと、上昇した。

また今期の水準D I は、全業種で▲2.6と前回調査時(28年7月～9月期:D I 2.7)より5.3ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、製造業が▲26.2と23.6ポイントと大幅に下降した。一方で、サービス業は42.9と12.1ポイント上昇し、プラスのままで推移している。

次期見通し

今期比D I (28年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲26.6と前回調査時(28年7月～9月期:D I 2.7)より29.3ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲42.9と53.2ポイント、卸売業が▲31.3で43.8ポイント、サービス業は▲45.5で37.8ポイントなど、全ての業種において下降した。

前年同期比D I では、全業種で▲13.1と前回調査時(28年7月～9月期:D I 2.7)より15.5ポイント下降し、マイナスに転じた。

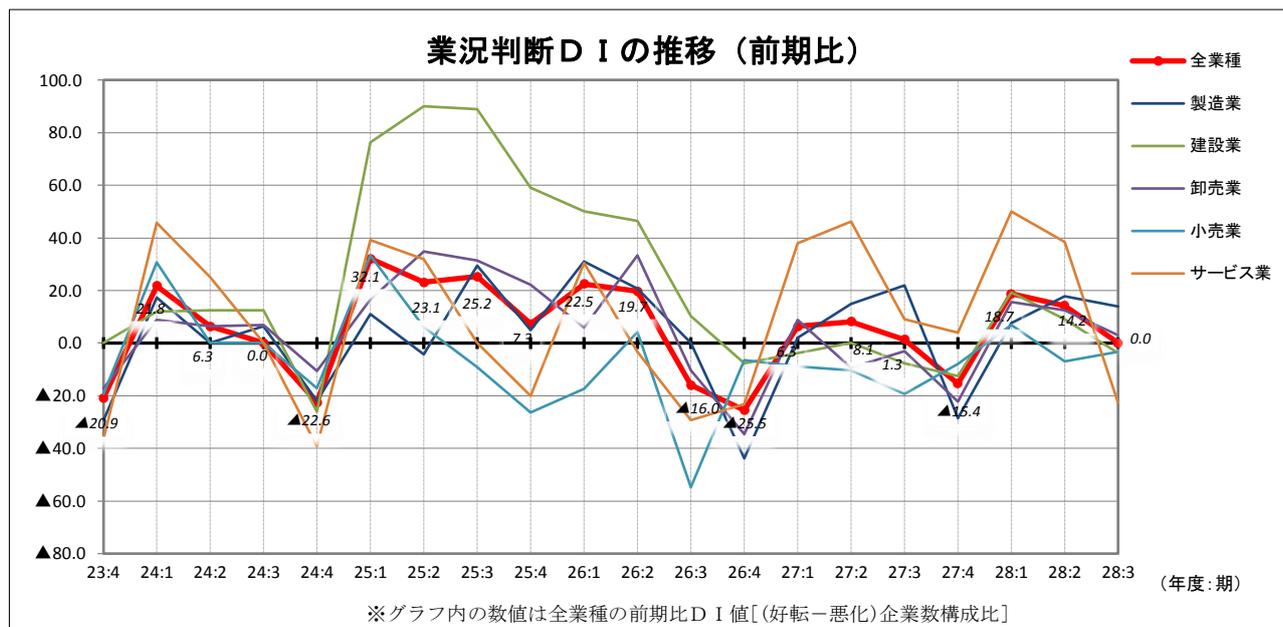


表1 業況判断D I

	今期結果 (28年10月～12月期)			次期見通し (29年1月～3月期)		
	今期の水準D I 28年10月～12月期の業況		前期比D I 28年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 27年10月～12月期に比べ	今期比D I 28年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 28年1月～3月期に比べ
	製造業	▲ 26.2	(▲2.6)	14.0 (17.9)	▲ 2.4 (7.9)	▲ 42.9 (10.3)
建設業	▲ 3.7	(▲4.5)	▲ 3.7 (9.1)	▲ 7.4 (▲23.8)	▲ 11.1 (▲4.5)	▲ 18.5 (▲28.6)
卸売業	0.0	(▲3.1)	3.1 (12.5)	▲ 6.3 (6.5)	▲ 31.3 (12.5)	▲ 12.5 (3.1)
小売業	▲ 3.1	(▲3.4)	▲ 3.2 (▲6.9)	6.3 (▲6.9)	0.0 (▲3.4)	▲ 3.2 (3.4)
サービス業	42.9	(30.8)	▲ 22.7 (38.5)	18.2 (45.8)	▲ 45.5 (▲7.7)	9.1 (34.6)
全業種	▲ 2.6	(2.7)	0.0 (14.2)	0.6 (6.3)	▲ 26.6 (2.7)	▲ 13.1 (4.1)

(注1) ()内は前回調査時(28年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (27年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(28年7月～9月期:D I 10.4)より10.4ポイント下降した。業種別にみると、製造業は▲2.4と17.0ポイント下降し、マイナスに転じたほか、卸売業は0.0と9.7ポイント、サービス業は9.1と45.1ポイント下降した。一方で、小売業が9.4と12.0ポイント上昇し、プラスに転じている。

前期比D I では、全業種で0.6と前回調査時(28年7月～9月期:D I 16.9)より16.3ポイント下降した。業種別にみると、小売業が15.6と22.5ポイント上昇したが、その他の業種においては、サービス業が▲27.3で65.8ポイント下降したのを筆頭に、いずれも下降した。

次期見通し

前年同期比D I (28年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲16.2と前回調査時(28年7月～9月期:D I 6.8)より23.0ポイント下降した。業種別にみると、製造業が36.1ポイント、卸売業が25.0ポイント、小売業が6.6ポイント下降し、いずれもマイナスに転じた。

今期比D I (28年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲29.2と前回調査時(28年7月～9月期:D I 4.7)より33.9ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲45.2と57.6ポイント、卸売業が▲31.3と45.9ポイント下降し、ともにマイナスに転じるなど、全ての業種でマイナスとなった。

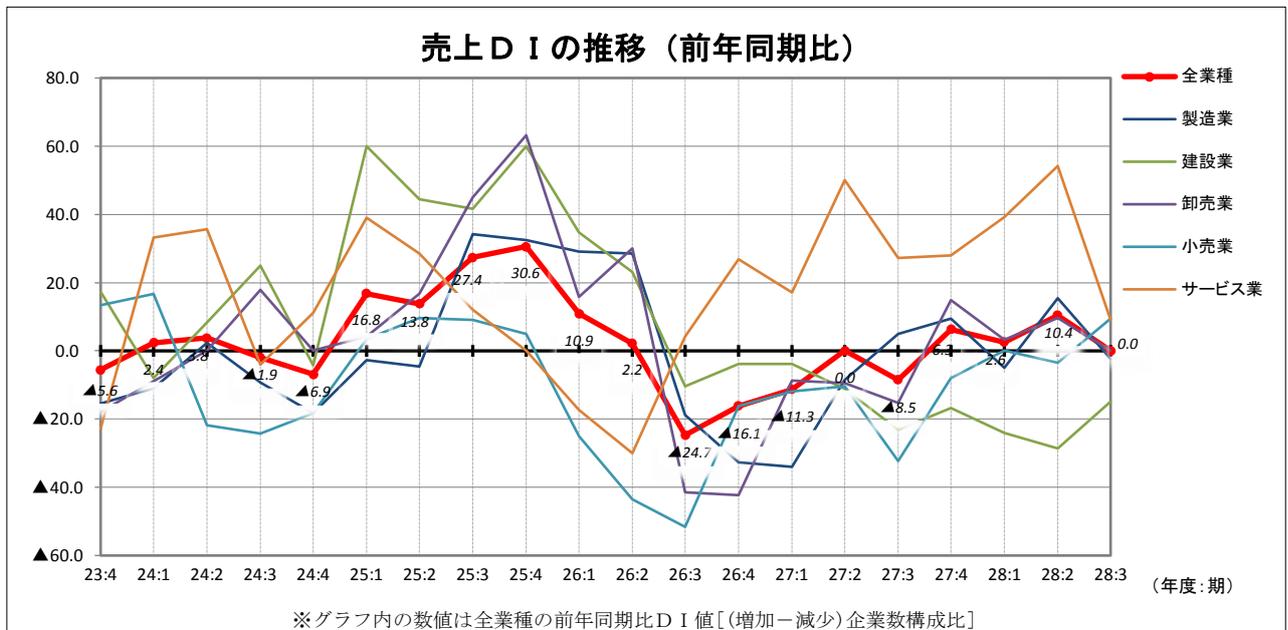


表2 売上D I

	今期結果 (28年10月～12月期)		次期見通し (29年1月～3月期)	
	前期比D I 28年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 27年10月～12月期に比べ	今期比D I 28年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 28年1月～3月期に比べ
製造業	11.6 (30.8)	▲ 2.4 (15.4)	▲ 45.2 (15.4)	▲ 31.0 (5.1)
建設業	▲ 14.8 (9.1)	▲ 14.8 (▲28.6)	▲ 25.9 (▲4.5)	▲ 25.9 (▲23.8)
卸売業	3.1 (9.4)	0.0 (9.7)	▲ 31.3 (15.6)	▲ 15.6 (9.4)
小売業	15.6 (▲6.9)	9.4 (▲3.4)	▲ 3.2 (0.0)	▲ 3.2 (3.4)
サービス業	▲ 27.3 (38.5)	9.1 (54.2)	▲ 36.4 (▲11.5)	4.5 (34.6)
全業種	0.6 (16.9)	0.0 (10.4)	▲ 29.2 (4.7)	▲ 16.2 (6.8)

(注1) () 内は前回調査時(28年7月～9月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (27年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲7.1と前回調査時(28年7月～9月期:D I 2.1)より9.2ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、サービス業が9.1ポイントと36.7ポイント下降し、大きく数字を落とした。

前期比D Iでは、全業種で▲9.0と前回調査時(28年7月～9月期:D I 6.1)より15.1ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、建設業が▲11.1と15.6ポイント、サービス業が▲36.4と71.0ポイント下降し、ともにマイナスに転じた。

また今期の水準D Iは、全業種で29.2と前回調査時(28年7月～9月期:D I 36.1)より6.9ポイント下降したものの、プラスのまま推移している。業種別にみても、全てにおいてプラスとなっており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

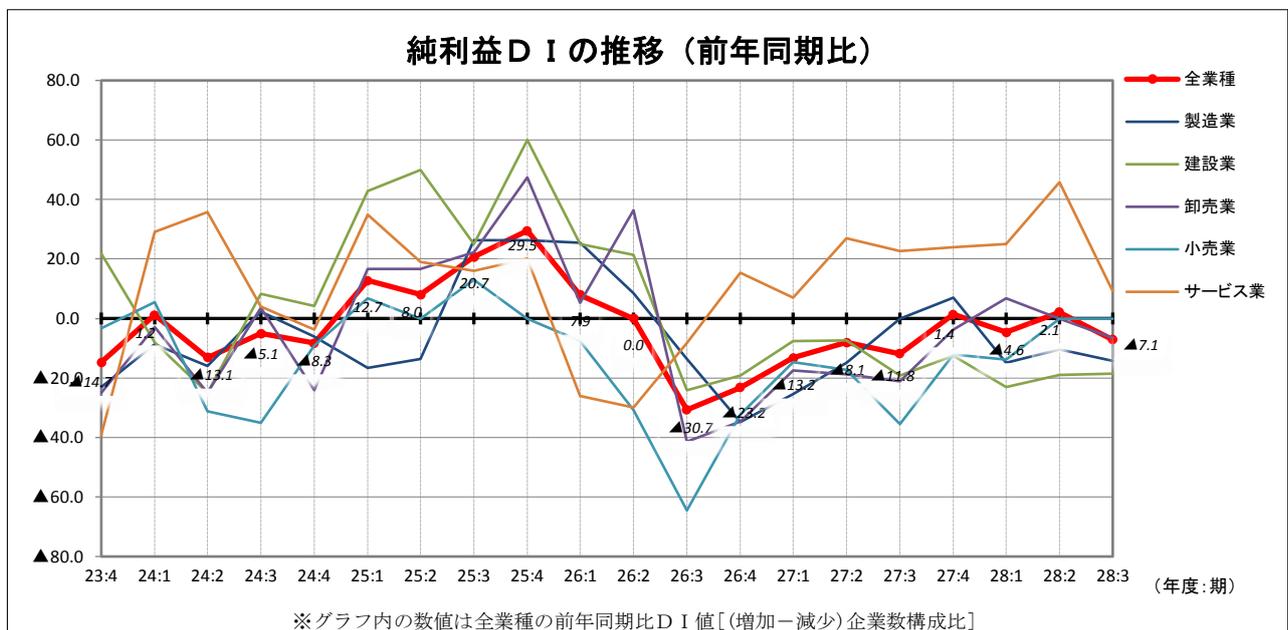


表3 純利益D I

	今期結果 (28年10月～12月期)		
	今期の水準D I 28年10月～12月期の業況	前期比D I 28年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 27年10月～12月期に比べ
製造業	16.7 (33.3)	▲ 2.3 (▲5.1)	▲ 14.3 (▲10.3)
建設業	33.3 (31.8)	▲ 11.1 (4.5)	▲ 18.5 (▲19.0)
卸売業	31.3 (25.8)	▲ 9.4 (0.0)	▲ 6.5 (0.0)
小売業	31.3 (37.9)	3.1 (3.4)	0.0 (0.0)
サービス業	42.9 (53.8)	▲ 36.4 (34.6)	9.1 (45.8)
全業種	29.2 (36.1)	▲ 9.0 (6.1)	▲ 7.1 (2.1)

(注1) ()内は前回調査時(28年7月～9月期)のD I値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (28年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で1.9と前回調査時(28年7月～9月期:D I 8.8)より6.9ポイント下降したが、プラスのまま推移している。業種別にみると、卸売業が9.4と2.9ポイント上昇した他は全ての業種において下降し、小売業とサービス業はマイナスに転じた。

前年同期比D I では、全業種で7.1と前回調査時(28年7月～9月期:D I 8.4)より1.3ポイント下降したが、プラスのまま推移している。業種別にみると、建設業が18.5と9.0ポイント上昇し、一方でサービス業が13.6と11.4ポイント下降したが、ともにプラスのまま推移している。

次期見通し

今期比D I (28年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲5.8と前回調査時(28年7月～9月期:D I 5.4)より11.2ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、建設業が3.7と12.8ポイント上昇し、プラスに転じたほかは、全ての業種においてD I 値が下降し、マイナスに転じた。

前年同期比D I では、全業種で▲0.6と前回調査時(28年7月～9月期:D I 7.5)より8.1ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、製造業が▲4.8と17.6ポイント下降し、マイナスに転じるなど、全ての業種においてD I 値が下降した。

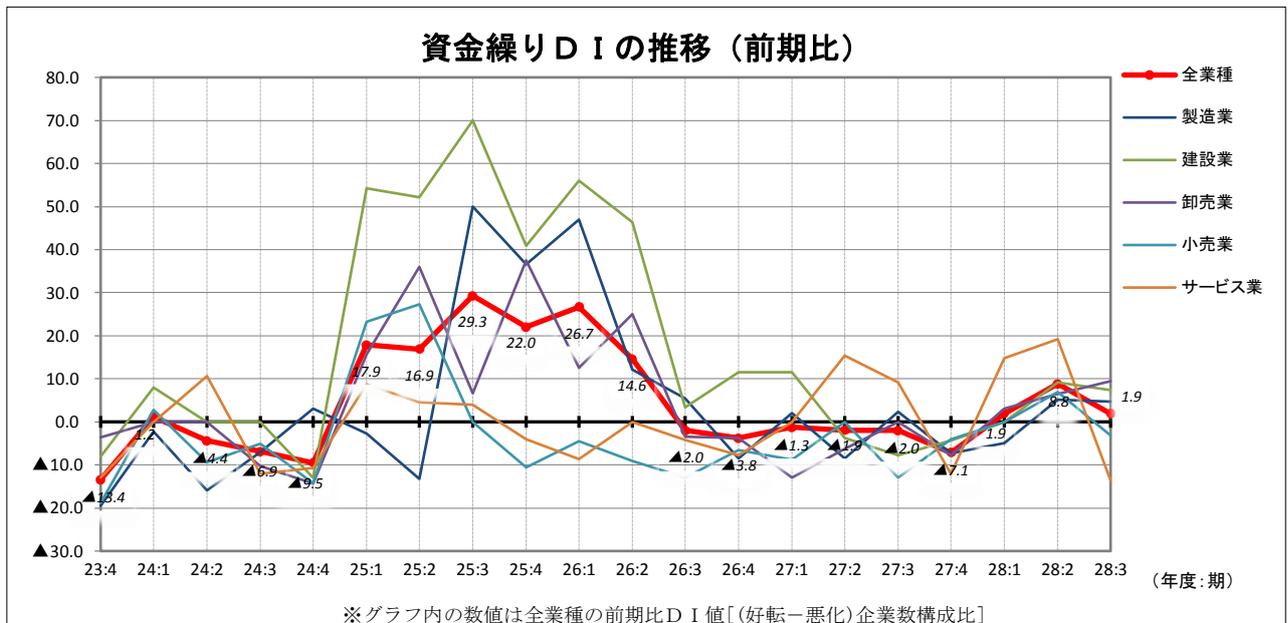


表4 資金繰りD I

	今期結果 (28年10月～12月期)		次期見通し (29年1月～3月期)	
	前期比D I 28年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 27年10月～12月期に比べ	今期比D I 28年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 28年1月～3月期に比べ
製造業	4.7 (5.1)	4.8 (5.3)	▲ 4.8 (10.3)	▲ 4.8 (12.8)
建設業	7.4 (9.1)	18.5 (9.5)	3.7 (▲9.1)	0.0 (0.0)
卸売業	9.4 (6.5)	6.5 (3.2)	▲ 9.4 (12.5)	6.3 (9.4)
小売業	▲ 3.1 (6.9)	▲ 3.1 (3.4)	▲ 3.2 (3.4)	▲ 3.2 (0.0)
サービス業	▲ 13.6 (19.2)	13.6 (25.0)	▲ 18.2 (3.8)	0.0 (11.5)
全業種	1.9 (8.8)	7.1 (8.4)	▲ 5.8 (5.4)	▲ 0.6 (7.5)

(注1) () 内は前回調査時(28年7月～9月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (27年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で9.7と前回調査時(28年7月～9月期:D I 0.0)より9.7ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が11.9と1.3ポイント下降したほかは、全ての業種においてD I 値が上昇し、プラスとなった。

前期比D I では、全業種で5.1と前回調査時(28年7月～9月期:D I ▲1.4)より6.6ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、小売業が▲12.5と2.2ポイント下降した他は、全ての業種においてD I 値が上昇した。

また従業員過不足D I は、全業種で▲30.7と前回調査時(28年7月～9月期:D I ▲37.8)より7.1ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種でマイナスのまま推移しており、特にサービス業は▲23.8と22.4ポイント上昇したものの、大幅な従業員の不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (28年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で3.9と前回調査時(28年7月～9月期:D I ▲2.0)より5.9ポイント上昇した。

今期比D I (28年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲5.8と前回調査時(28年7月～9月期:D I 1.4)より7.2ポイント下降し、マイナスに転じた。

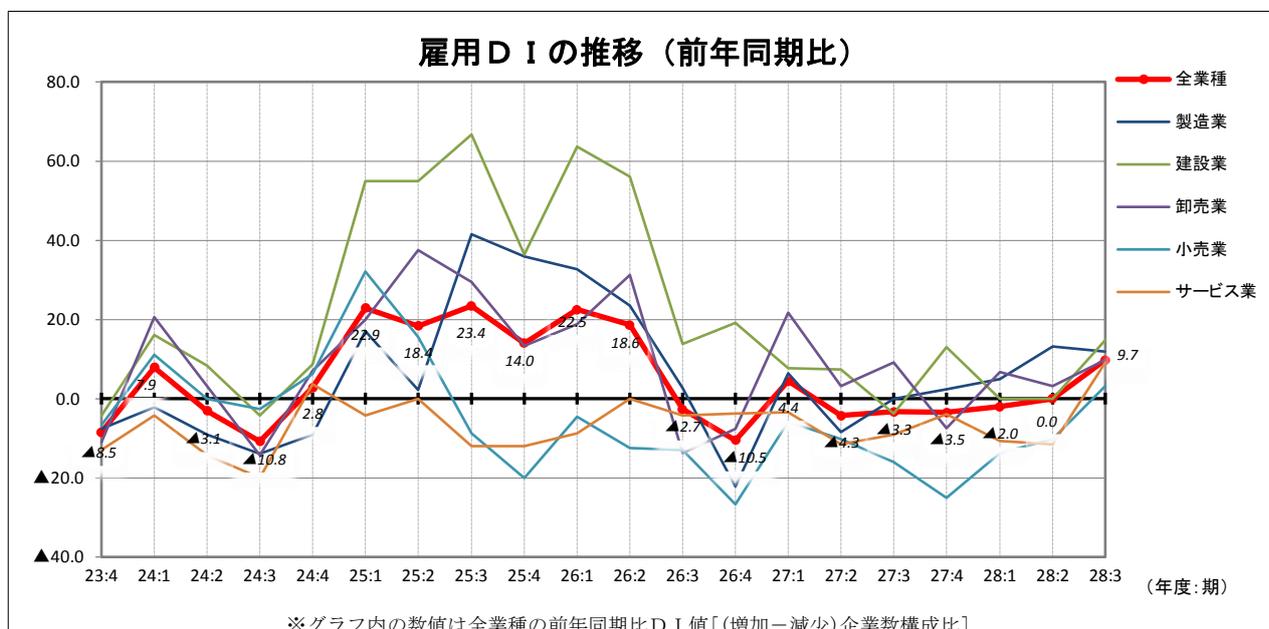


表5 雇用D I

	今期結果 (28年7月～9月期)			次期見通し (28年10月～12月期)		
	従業員過不足D I 28年7月～9月期の業況	前期比D I 28年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ	今期比D I 28年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 27年10月～12月期に比べ	
製造業	▲ 23.8 (▲35.9)	14.0 (5.1)	11.9 (13.2)	▲ 4.8 (7.7)	2.4 (7.7)	
建設業	▲ 48.1 (▲50.0)	11.1 (4.5)	14.8 (0.0)	▲ 3.7 (4.5)	22.2 (4.8)	
卸売業	▲ 21.9 (▲25.0)	9.4 (3.1)	9.7 (3.2)	▲ 6.3 (9.4)	3.1 (6.3)	
小売業	▲ 38.7 (▲37.9)	▲ 12.5 (▲10.3)	3.1 (▲10.3)	▲ 9.7 (0.0)	▲ 6.5 (▲13.8)	
サービス業	▲ 23.8 (▲46.2)	0.0 (▲11.5)	9.1 (▲12.5)	▲ 4.5 (▲19.2)	0.0 (▲19.2)	
全業種	▲ 30.7 (▲37.8)	5.1 (▲1.4)	9.7 (0.0)	▲ 5.8 (1.4)	3.9 (▲2.0)	

(注1) () 内は前回調査時(28年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(28年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で21.9%と前回調査時(28年7月～9月期:26.2%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く38.2%であるが、続く「経営多角化・商品多様化設備」が30.9%と前回調査時(28年7月～9月期:4.2%)より大幅に増加しており、18.2%で「売上増加に伴う増設」、9.1%で「省力化・コストダウン設備」と続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(28.6%)、小売業(28.1%)、サービス業(22.7%)、卸売業(18.8%)、建設業(7.4%)と続いている。

次期(29年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で24.5%と前回調査時より増加した。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が51.1%と最も多く、次いで21.3%で「経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	28.6	17.6	17.6	47.1	11.8	5.9
	(35.9)	(22.2)	(0.0)	(66.7)	(5.6)	(5.6)
	30.2	11.8	23.5	41.2	11.8	11.8
建設業	7.4	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
	(5.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	11.1	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
卸売業	18.8	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
	(19.4)	(0.0)	(0.0)	(83.3)	(16.7)	(0.0)
	35.5	0.0	30.0	60.0	10.0	0.0
小売業	28.1	25.0	31.3	37.5	6.3	0.0
	(34.5)	(28.6)	(7.1)	(57.1)	(7.1)	(0.0)
	25.0	16.7	25.0	50.0	8.3	0.0
サービス業	22.7	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	(26.9)	(11.1)	(11.1)	(55.6)	(22.2)	(0.0)
	13.6	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
全業種	21.9	18.9	28.3	39.6	9.4	3.8
	(26.2)	(18.8)	(4.2)	(64.6)	(10.4)	(2.1)
	24.5	10.6	21.3	51.1	12.8	4.3

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(28年7月～9月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」（30.8%）、建設業では「求人難・人材難」（42.9%）が一番の問題として挙げられている。卸売業では「仕入商品の値上がり」（32.0%）に次いで「求人難・人材難」（24.0%）が多く、小売業・サービス業では「求人難・人材難」（それぞれ41.9%、45.0%）が突出している。

【単位：％】

